

# 令和元年度 群馬県の決算

ハツ場ダムの完成



調査開始から68年の歳月を経て令和2年3月31日に完成しました。

令和2年10月  
群馬県総務部財政課

※ 本資料は、財政状況と主要な事業の結果を説明するための参考資料です。

# ◆◆◆ 目 次 ◆◆◆

○ 一般会計決算収支と主な財政指標	1
○ 令和元年度一般会計決算（歳入）	2
○ 令和元年度県税収入	3
○ 県税収入の推移	4
○ 令和元年度一般会計決算（歳出・性質別）	5
○ 令和元年度一般会計決算（歳出・目的別）	6
○ 一般会計歳出決算額の推移	7
○ 群馬県の県債	8
○ 群馬県の積立基金	9
○ 財政健全化法に基づく財政指標（令和元年度決算）	10
○ 令和元年度の主要事業	11

# 一般会計決算収支と主な財政指標

- 歳入総額は7,564億円、歳出総額は7,482億円となり、実質収支は34億円の黒字となりました。歳入・歳出ともにその規模は前年度を上回りました。
- 県債残高は1兆2,727億円で、前年度に比べ+292億円増加しました。
- 積立基金(財政調整基金、減債基金)の年度末残高は、前年度末に比べ+2億円増の139億円となりました。

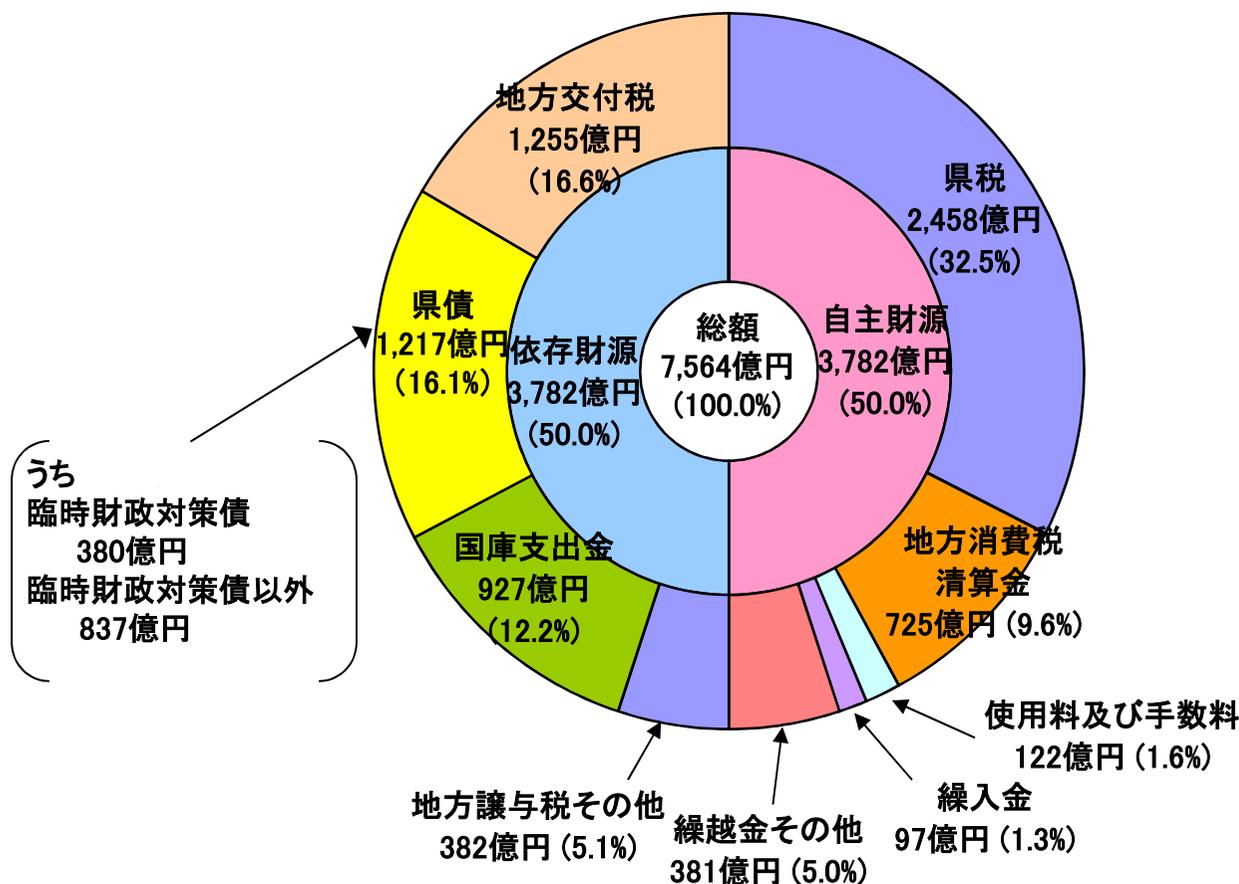
区 分	R元年度決算	H30年度決算	備 考	
歳入総額	7,564 億円	7,353 億円	前年度比+212億円、+2.9%の増	
歳出総額	7,482 億円	7,280 億円	前年度比+202億円、+2.8%の増	
翌年度に繰越すべき財源	49 億円	45 億円		
実質収支	34 億円	28 億円	63年間連続して黒字	
県税収入	2,458 億円	2,486 億円	一部法人の業績が前年を下回ったことによる法人2税の減、税制改正の影響等による自動車2税の減等により減少。(前年度比▲28億円、▲1.1%の減)	
県債残高	12,727 億円	12,434 億円	前年度比+292億円、+2.3%の増	
臨時財政対策債以外	7,135 億円	6,905 億円	前年度比+230億円、+3.3%の増	
臨時財政対策債	5,592 億円	5,530 億円	前年度比+62億円、+1.1%の増	
プライマリーバランス(臨時財政対策債除く)	▲115 億円	104 億円	防災・減災対策など普通建設事業等の財源として活用した県債(+128億円)の増等により減少。	
積立基金残高	139 億円	138 億円	前年度比+2億円、+1.1%の増	
財政調整基金	139 億円	138 億円	前年度比+2億円、+1.3%の増	
減債基金	0.01 億円	0.3 億円	満期一括償還準備積立残高(R元:603億円、H30:531億円)を除いたもの	
主な財政指標	財政力指数	0.64620	0.64494	財政運営の自主性の大きさを表す指数。1.00に近いほど財政力があることを表している。
	経常収支比率	96.8 %	96.3 %	経常的に支出される経費に充当された一般財源が、毎年度経常的に収入される一般財源等に占める割合
	実質公債費比率	10.6 %	11.2 %	県の借入金の返済額の大きさを、県の財政規模に対する割合で表したものの
	将来負担比率	165.4 %	162.9 %	県の借入金など現在抱えている負債の大きさを、県の財政規模に対する割合で表したものの

(注)数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

# 令和元年度一般会計決算(歳入)

- 歳入は、国庫支出金(+75億円)や臨時財政対策債以外の県債(+196億円)が増加したことなどにより、+212億円の増となりました。
- 国庫支出金や臨時財政対策債以外の県債が増加した主な理由は、防災・減災対策などの普通建設事業の増等によるものです。

(単位: 億円、%)



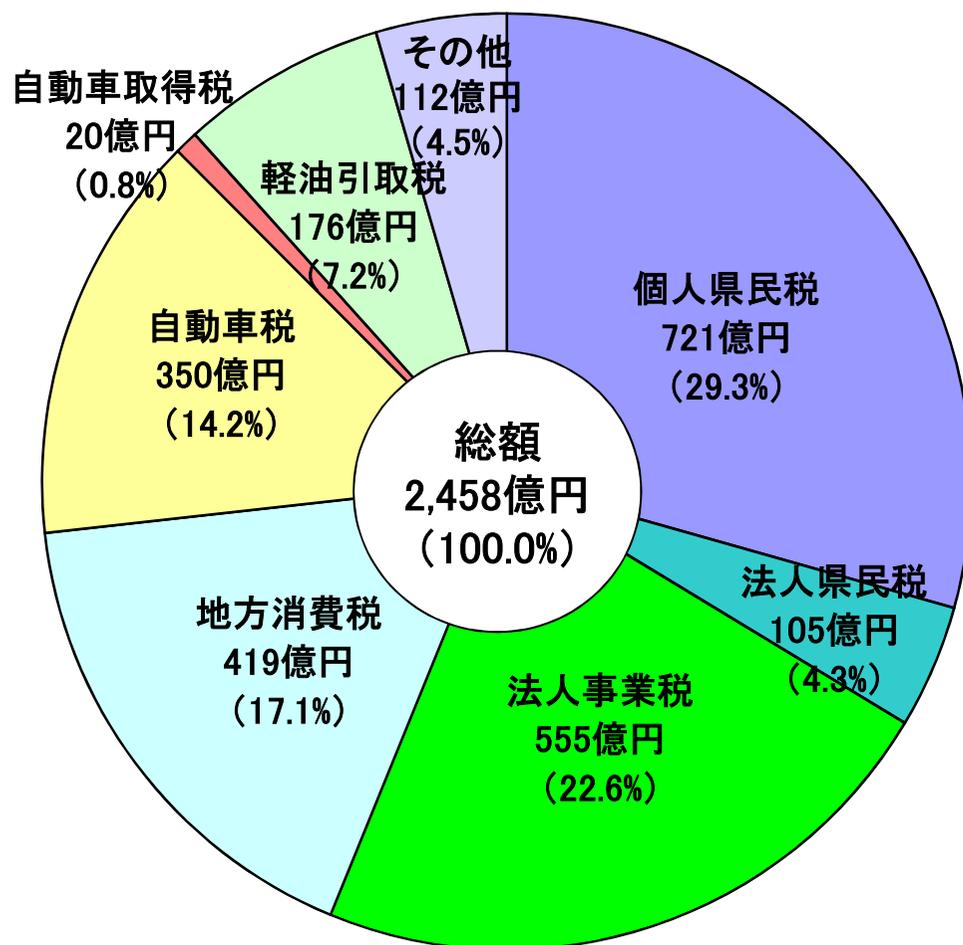
(注) 数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

区 分	R元年度 決算額	H30年度 決算額	比 較	
			増減額	増減率
県 税	2,458	2,486	▲ 28	▲ 1.1
地方消費税清算金	725	766	▲ 42	▲ 5.4
使用料及び手数料	122	123	▲ 1	▲ 0.7
繰 入 金	97	96	2	1.7
繰越金その他	381	312	69	22.1
小計(自主財源)	3,782	3,782	▲ 0	▲ 0.0
地方交付税(※)	1,255	1,258	▲ 2	▲ 0.2
県 債	1,217	1,088	129	11.9
うち臨時財政対策債(※)	380	448	▲ 67	▲ 15.0
うち臨時財政対策債以外の県債	837	641	196	30.6
国 庫 支 出 金	927	853	75	8.8
地方譲与税その他	382	372	10	2.7
小計(依存財源)	3,782	3,570	212	5.9
合 計	7,564	7,353	212	2.9
実質的な交付税	1,636	1,705	▲ 69	▲ 4.1

※ 地方交付税+臨時財政対策債

# 令和元年度県税収入

- 県税は、一部法人の業績が前年を下回ったことによる法人の県民税及び事業税の減、税制改正の影響による自動車2税の減等により、2,458億円(▲28億円)となりました。
- 市町村とも連携した取組の結果、県税全体で収入未済額を4億7千万円圧縮(10年連続圧縮)しました。

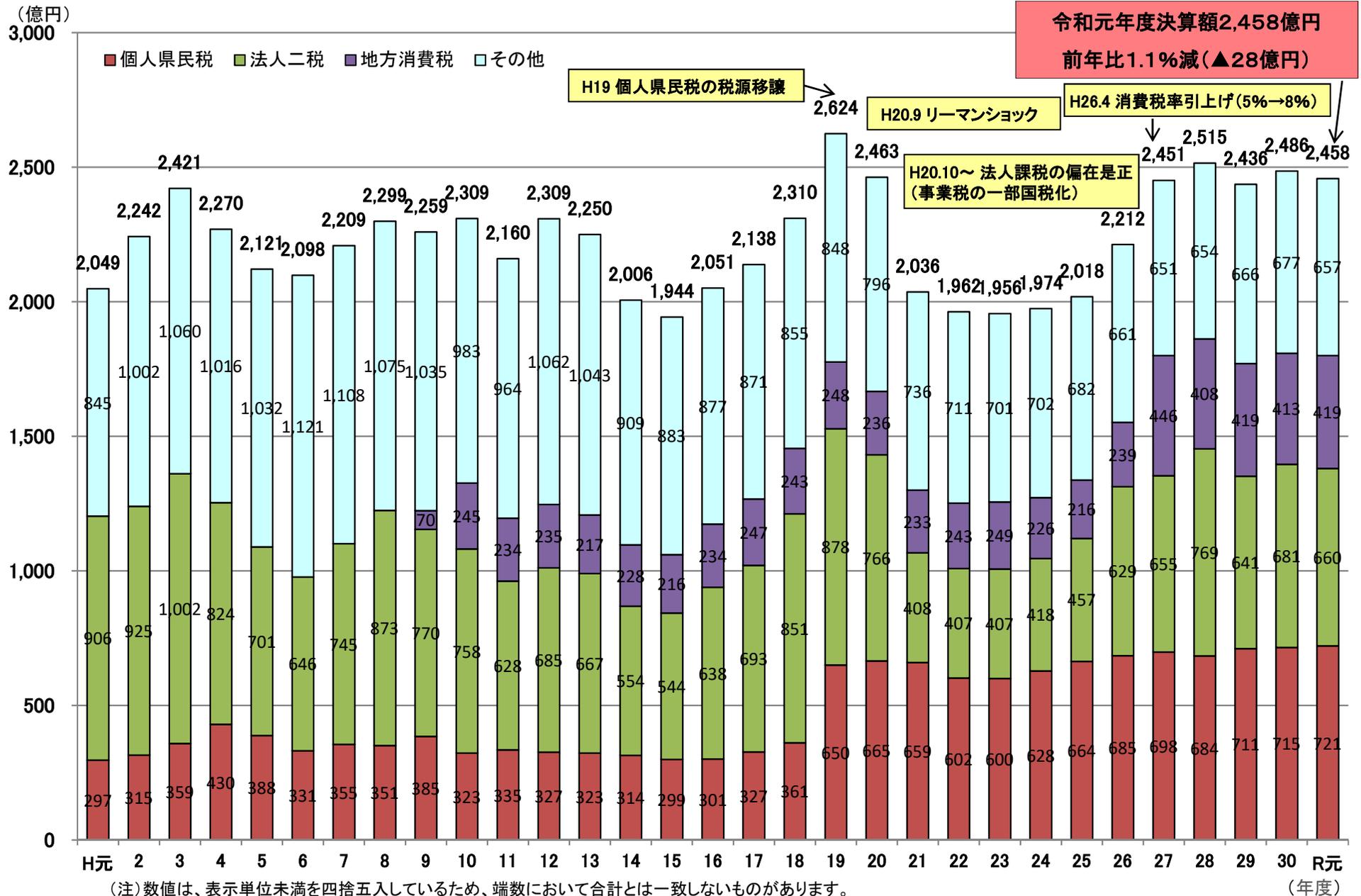


(単位:億円、%)

区分	R元年度 決算額	H30年度 決算額	比較	
			増減額	増減率
個人県民税	721	715	6	0.9
法人県民税	105	117	▲12	▲10.4
法人事業税	555	564	▲9	▲1.7
地方消費税	419	413	7	1.6
自動車2税	370	382	▲12	▲3.3
自動車税	350	344	6	1.8
自動車取得税	20	39	▲19	▲48.0
軽油引取税	176	175	1	0.7
その他	112	120	▲8	▲7.0
<b>合計</b>	<b>2,458</b>	<b>2,486</b>	<b>▲28</b>	<b>▲1.1</b>
地方法人特別譲与税	319	325	▲7	▲2.1
法人事業税＋ 地方法人特別譲与税	873	889	▲16	▲1.8

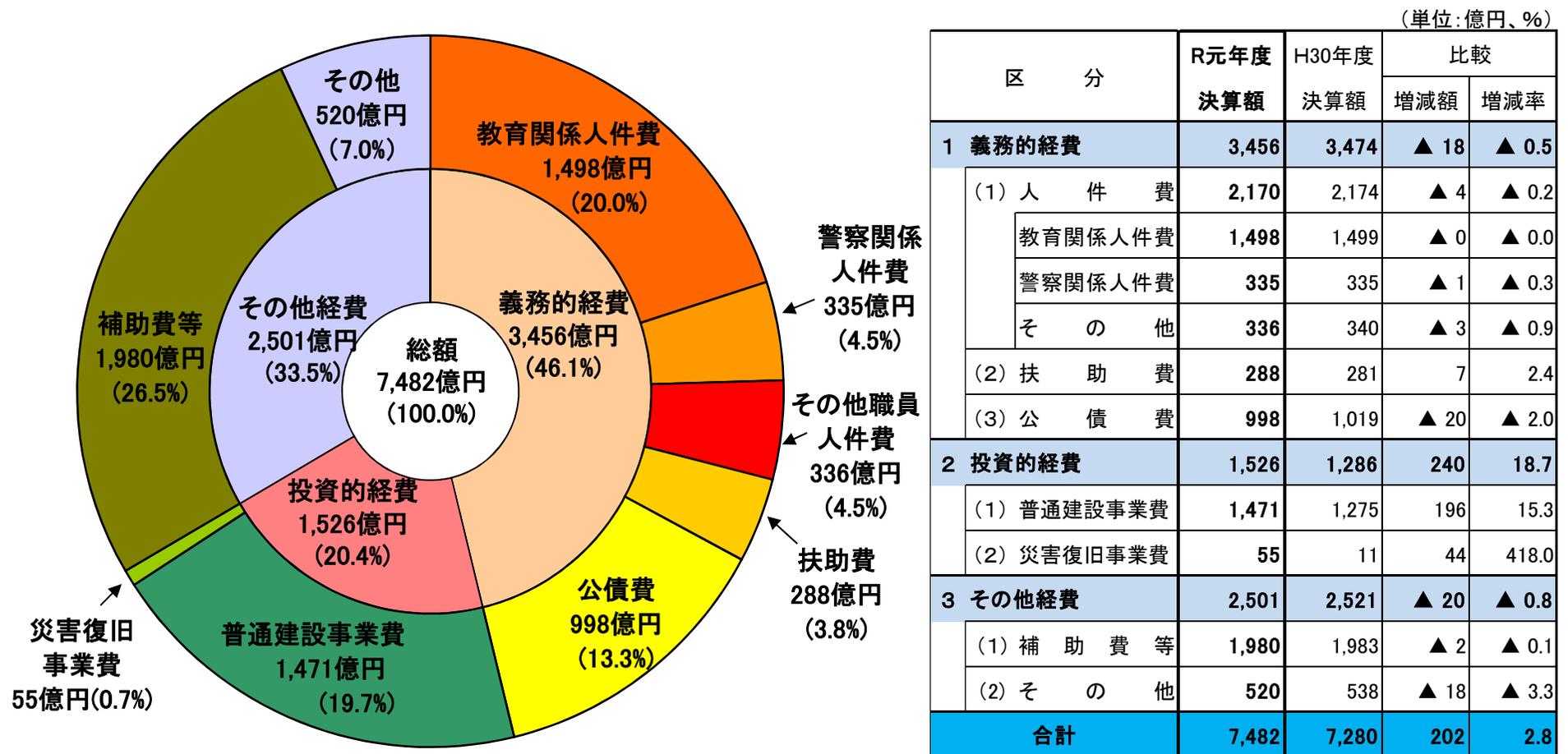
(注)数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

# 県税収入の推移



# 令和元年度一般会計決算(歳出・性質別)

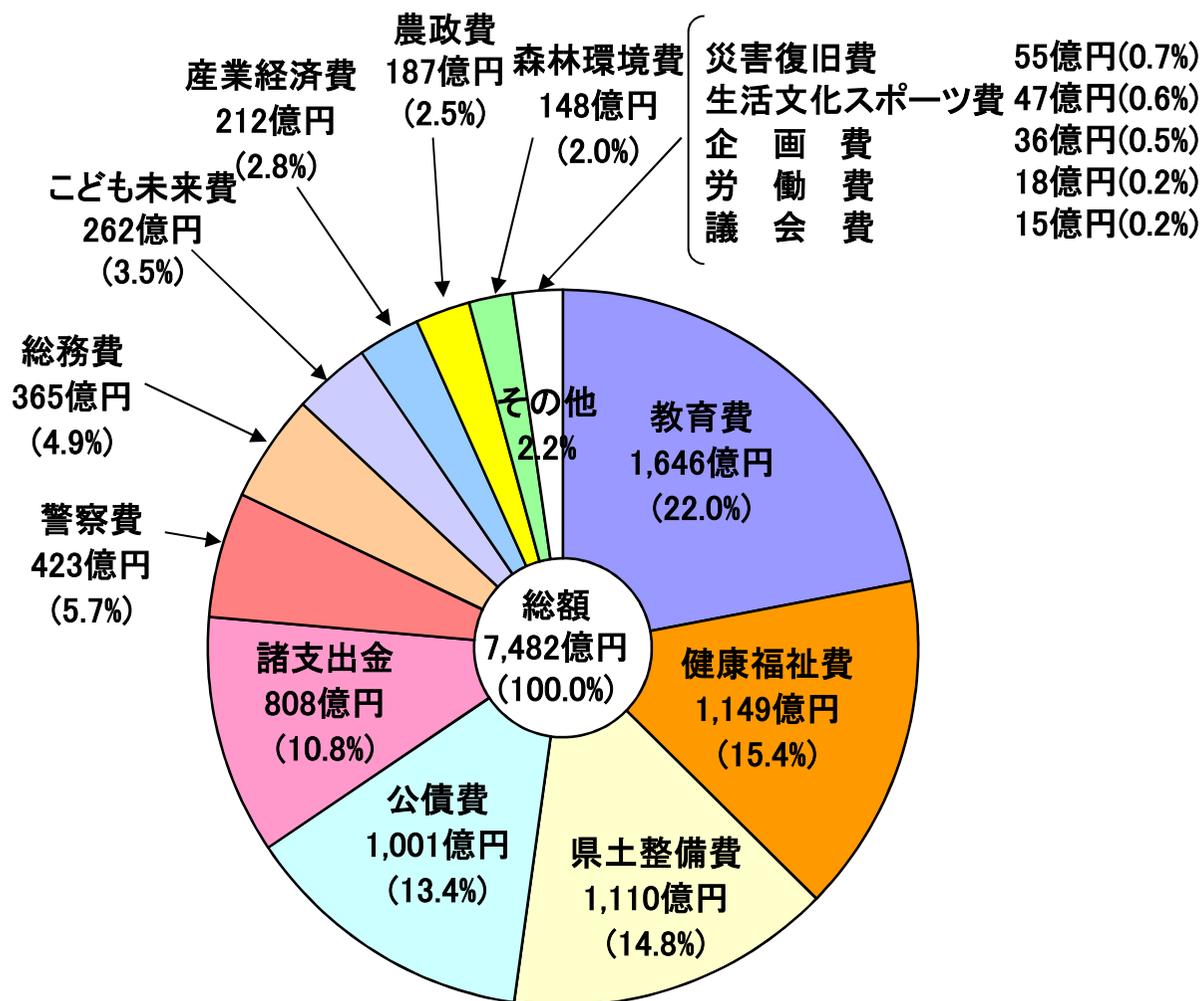
- 歳出は、投資的経費(+240億円)が増加したことなどにより、+202億円の増となりました。
- 投資的経費が増加した主な理由は、防災・減災対策、ハツ場ダム、群馬コンベンションセンター「Gメッセ群馬」に係る普通建設事業の増や令和元年東日本台風に係る災害復旧事業の増等によるものです。



(注) 数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

# 令和元年度一般会計決算(歳出・目的別)

- 構成比の高い費目は、教育費、健康福祉費、県土整備費の順となりました。
- 前年度から増減した主な費目は、県土整備費(+184億円、+19.8%、防災・減災対策やハツ場ダムなどの普通建設事業の増など)、産業経済費(+42億円、+25.0%、「Gメッセ群馬」の整備の増など)、諸支出金(▲42億円、▲5.0%、地方消費税清算金・交付金の減など)となっています。



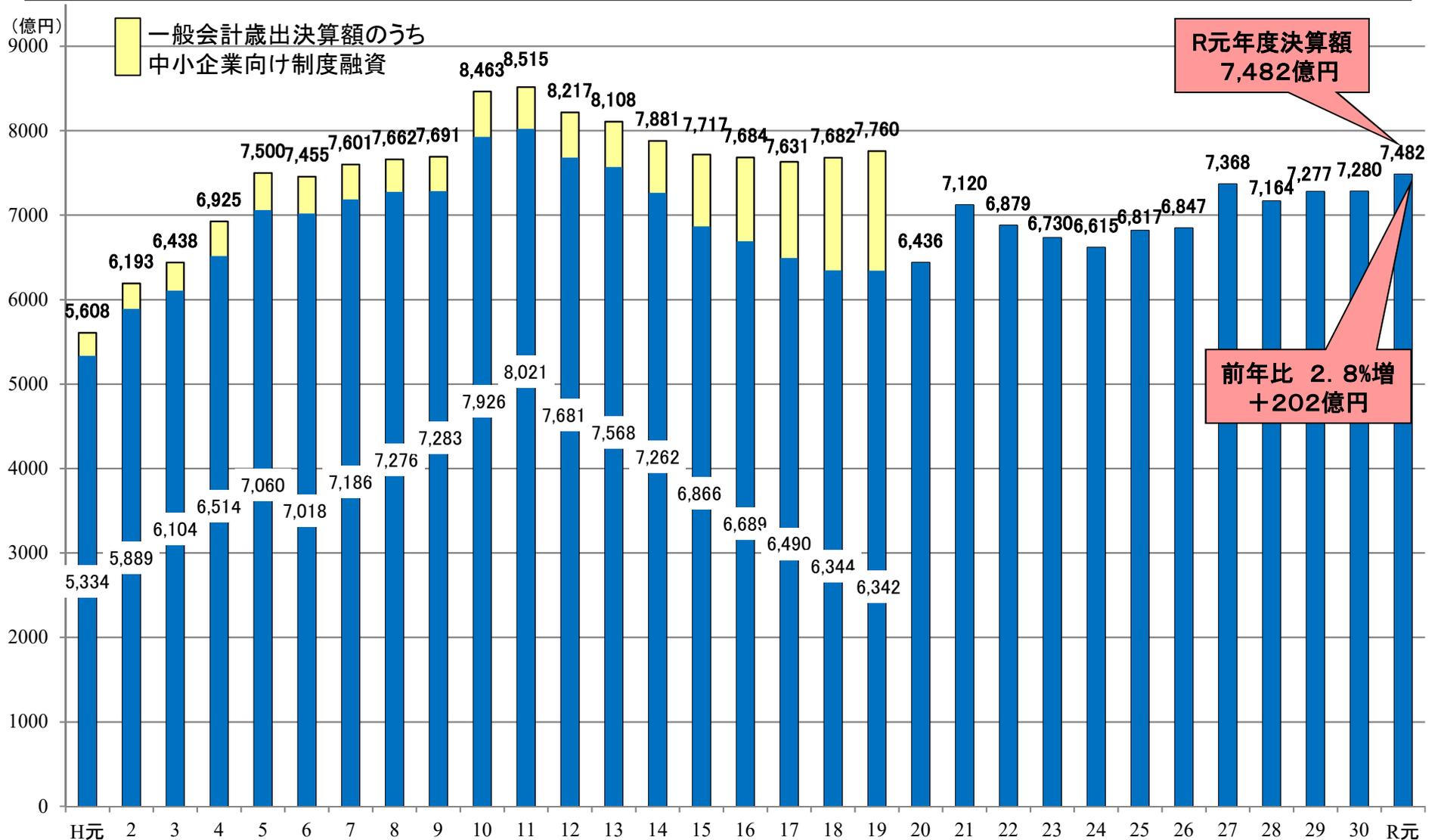
(単位:億円、%)

科目	R元年度 決算額	H30年度 決算額	比較	
			増減額	増減率
教育費	1,646	1,662	▲15	▲0.9
健康福祉費	1,149	1,159	▲10	▲0.8
県土整備費	1,110	927	184	19.8
公債費	1,001	1,021	▲20	▲2.0
諸支出金	808	851	▲42	▲5.0
警察費	423	415	9	2.1
総務費	365	367	▲2	▲0.7
子ども未来費	262	235	27	11.6
産業経済費	212	169	42	25.0
農政費	187	209	▲22	▲10.5
森林環境費	148	145	3	2.1
その他	170	122	49	39.9
<b>合計</b>	<b>7,482</b>	<b>7,280</b>	<b>202</b>	<b>2.8</b>

(注) 数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

# 一般会計歳出決算額の推移

○ 令和元年度の歳出決算額は7,482億円で、平成20年度以降で最も大きな規模となりました。

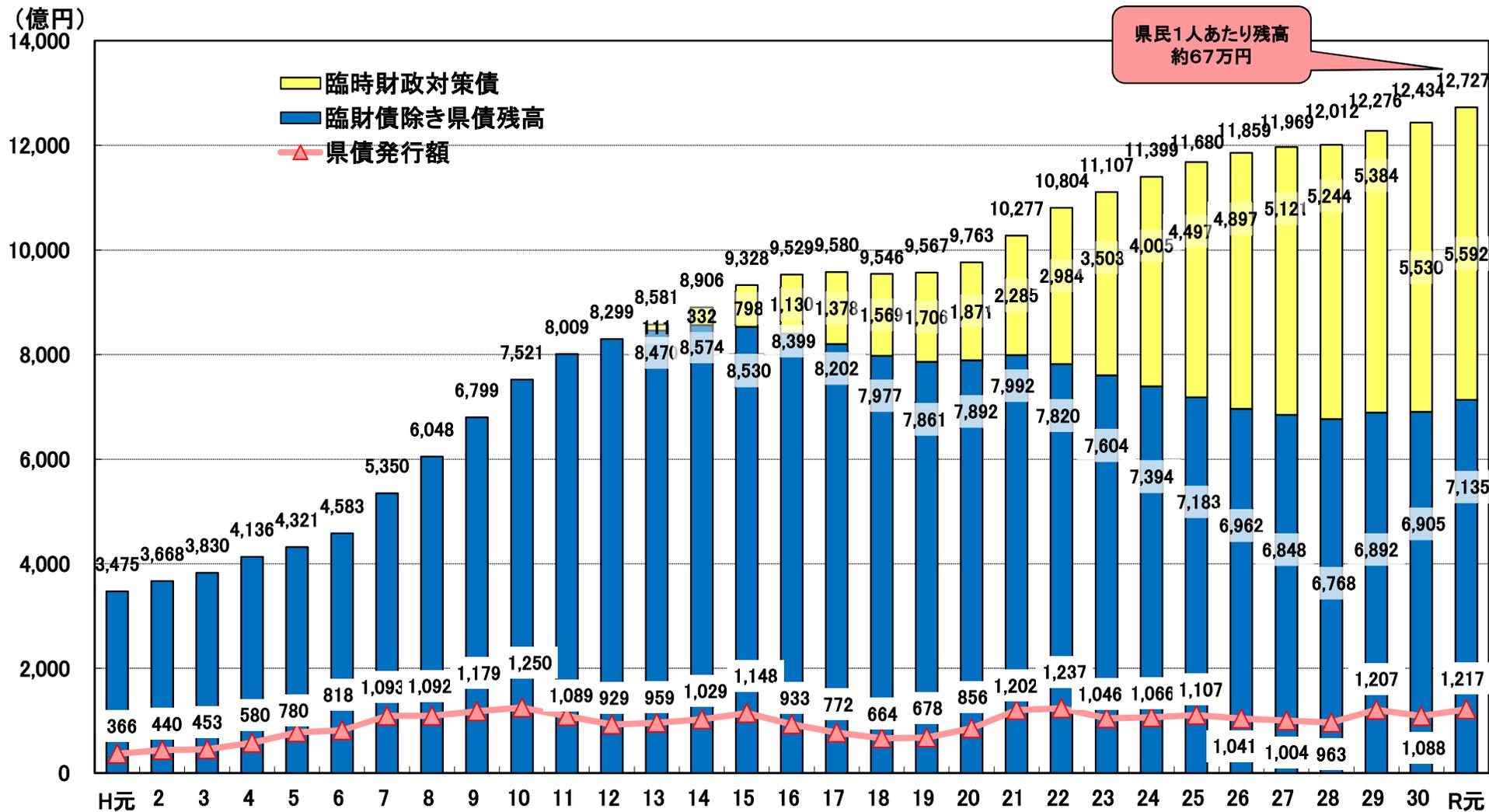


(注)・平成20年度から制度融資を特別会計に移行したため、平成元年度から19年度については、上段の数値が制度融資を含めた決算額、下段の数値が制度融資を除いた決算額となっています。

(年度)

# 群馬県の県債

- 県債残高は1兆2,727億円で、前年度に比べ+292億円増加しました。
- 実質的な地方交付税である臨時財政対策債を除いた県債残高は7,135億円となり、前年度に比べ+230億円増加しました。



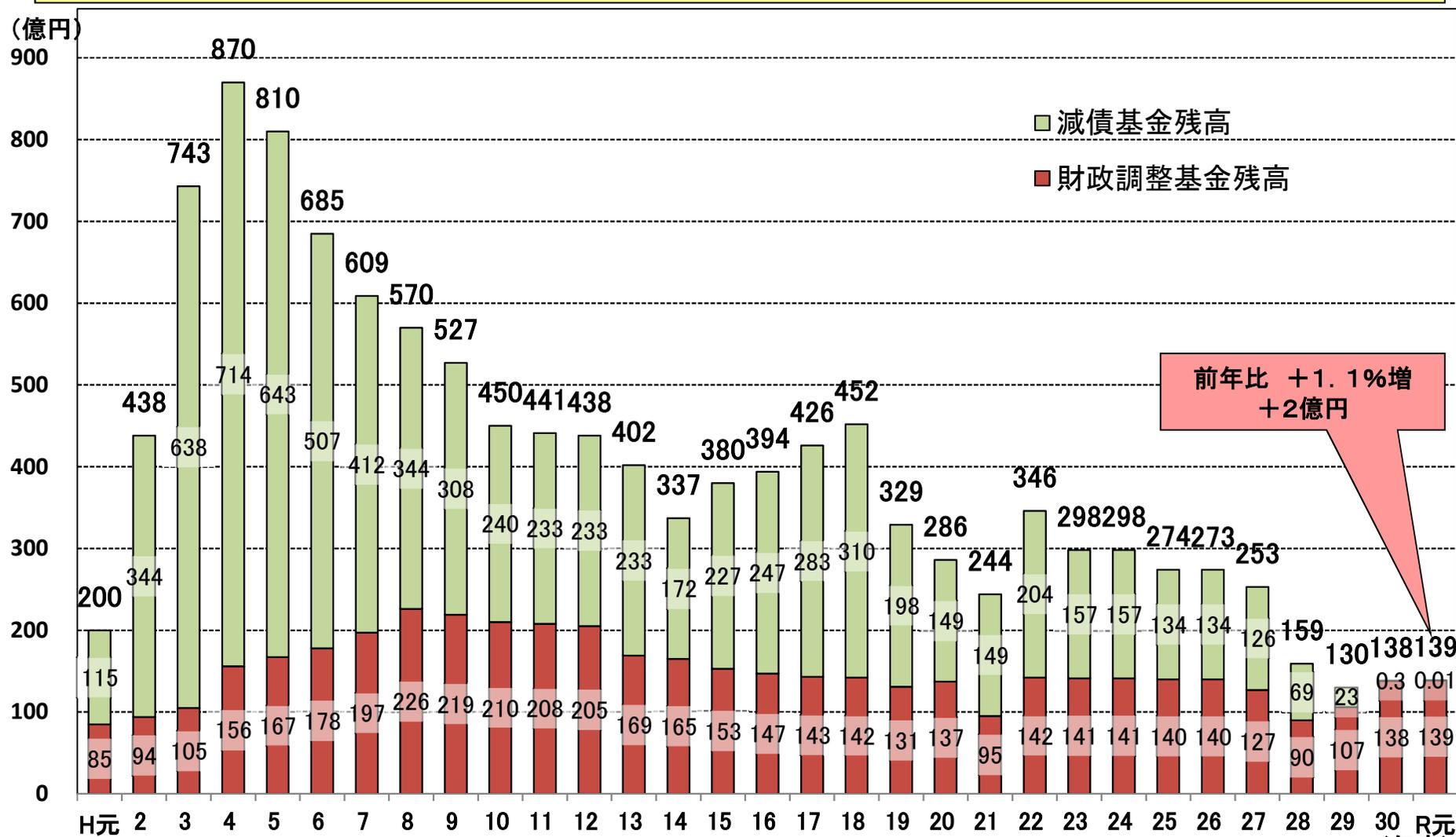
県民1人あたり残高  
約67万円

(注)・県民一人あたりの県債残高は、R2.3.31現在の住民基本台帳に基づく人口数で算出したものです。  
・数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

(年度)

# 群馬県の積立基金

○ 積立基金(財政調整基金、減債基金)の年度末残高は、前年度末に比べ+2億円増の139億円となりました。



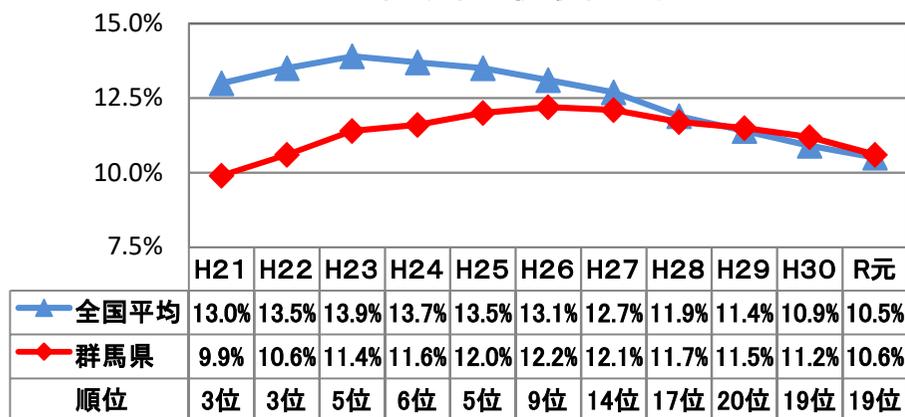
(注)・減債基金残高は満期一括償還の償還準備分を除いたものです。  
・数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

# 財政健全化法に基づく財政指標

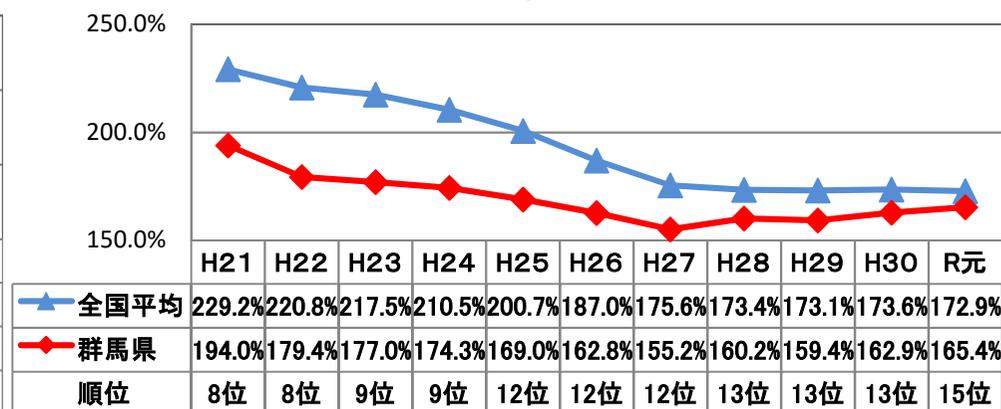
○ 財政健全化法に基づく健全化判断比率は、平成30年度決算と同様にすべての指標が早期健全化基準を下回っていますが、全国順位が低下してきています。

指 標	令和元年度決算	平成30年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率 ・一般会計等に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの	— (赤字なし)	— (赤字なし)	3.75%	5%
② 連結実質赤字比率 ・企業会計を含む全会計に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの	— (赤字なし)	— (赤字なし)	8.75%	15%
③ 実質公債費比率 ・県の借入金の返済額の大きさを、県の財政規模に対する割合で表したもの	10.6%	11.2%	25%	35%
・市場金利の低下に伴い支払利息が減少し、県債の元利償還金等は、前年度から38億円減少しました。 ・この結果、実質公債費比率は、前年度に比べて0.6ポイント減少(改善)しました。				
④ 将来負担比率 ・県の借入金など現在抱えている負債の大きさを、県の財政規模に対する割合で表したもの	165.4%	162.9%	400%	—
・防災・減災対策に重点的に取り組んだほか、「Gメッセ群馬」に係る事業の増等により、県債残高など本県の将来負担額は、前年度から282億円増加しました。 ・この結果、将来負担比率は前年度に比べて2.5ポイント増加(悪化)しました。				

実質公債費比率



将来負担比率



※表中の順位は、低い(良い)方からの全国順位です。

# 令和元年度の主要事業

## 1 地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり

### ぐんま暮らし支援

(4,466万円)



オールぐんま暮らし体験型移住フェア

首都圏から本県への移住を促進するため、「ぐんま暮らし支援センター」(有楽町交通会館内)に移住・就職相談に対応できる専任相談員を配置するとともに、移住相談会の開催や県内各地の移住体験イベントの情報発信などに市町村と連携して取り組みました。

### 第3子以降3歳未満児保育料免除

(3億4,143万円)



保育所での保育

子育てする多子世帯の経済的負担を軽減し、少子化対策の取組を推進するため、県内全ての第3子以降の3歳未満児の保育料無料化を市町村と連携して実施しました。

## 東部児童相談所の移転整備 (11億446万円)



東部児童相談所

児童相談所の体制強化と中央児童相談所一時保護所の定員超過解消のため、東部児童相談所を移転するとともに、新たに一時保護所を整備しました。  
令和2年3月9日に児童相談所を移転、4月から一時保護所での受け入れを開始しました。

## 子ども医療費補助 (37億826万円)



診察の様子

子どもが安心して必要な医療を受けられるよう、平成21年10月から、県内全市町村で入院・通院を問わず中学校卒業までの医療費を無料化しています。  
所得制限や窓口負担がない、現在でも全国トップクラスといえる手厚く利用しやすい制度を実施しています。

## 医師・介護人材確保対策 (4億5,863万円)



ドクターズカムホームプロジェクト(DCHP)

## 障害者雇用促進強化対策 (4,651万円)



ぐんまグッズジョブフェア

医学生・研修医への修学研修資金の貸与などを通じて医師の県内への誘導・定着を図るとともに、「ドクターズカムホームプロジェクト(略称:DCHP)」を立ち上げ、知事を先頭に若手医師等の確保を推進しました。

また、新たな人材の介護職への参入促進、介護職員の職場定着及び資質向上に向け、関係団体と連携し総合的な介護人材確保対策を実施しました。

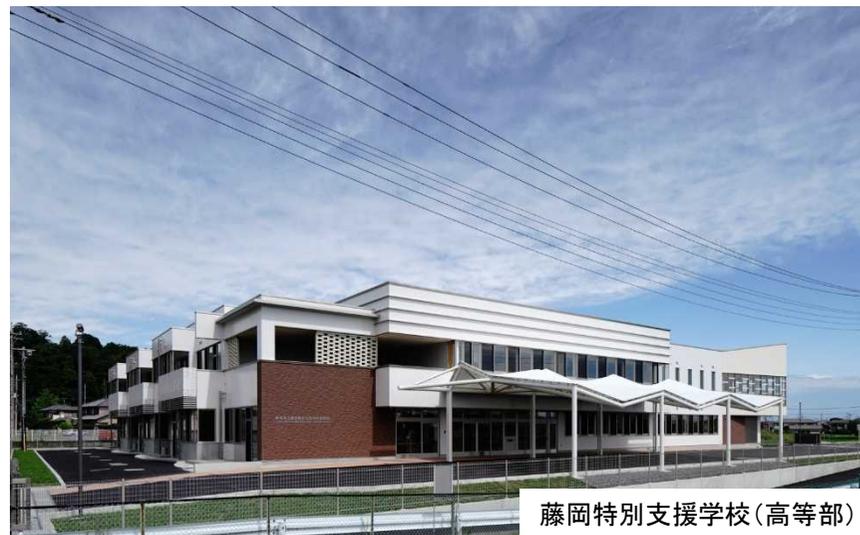
庁内関係部局及び労働局等の関係機関との連携のもとに、特別支援学校の生徒や就労支援機関の利用者等への就労支援と、企業の障害者雇用に対する理解を深めるための情報発信を強化し、障害者雇用の一層の促進を図りました。

**桐生・みどり地区新高校整備  
(10億7,465万円)**



桐生高校と桐生女子高校、桐生南高校と桐生西高校を統合し、令和3年4月に地域の中核となる2つの新高校を開校するための施設整備を実施しました。

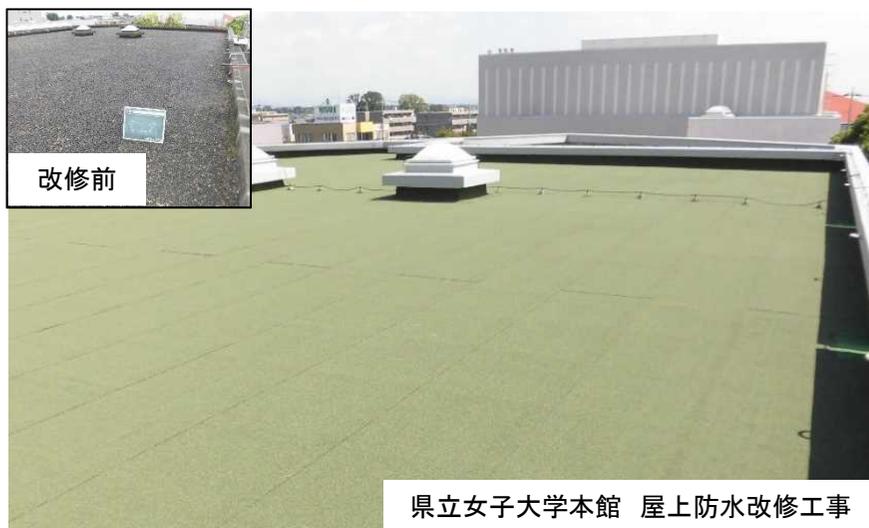
**藤岡特別支援学校整備  
(4億3,712万円)**



仮設校舎で生徒を受け入れていた高等部について、新校舎の建設工事等を実施し、令和2年8月から新校舎での生徒受け入れを開始しました。

## 2 誰もが安全で安心できる暮らしづくり

### 県有施設長寿命化推進 (25億53万円)



老朽化が進行する県有施設について、計画的な維持修繕を実施しています。

- ・知事部局等 9億2,119万円
- ・学校施設 12億9,297万円
- ・警察施設 2億8,637万円

### ぐんま緑の県民税を活用した森林整備 森林環境譲与税を活用した市町村支援 (17億857万円)



ぐんま緑の県民税を活用して、条件不利地等の森林整備やボランティア活動・森林環境教育の推進を図るとともに、森林環境の保全のため、市町村が提案・実施する里山・平地林の整備等の事業に対して補助を行いました。

また、新たに創設された森林環境譲与税を活用して、市町村に提供する詳細な森林の情報を整備しました。

## 有害鳥獣対策

(3億9,901万円)



イノシシの捕獲研修

野生鳥獣による農林漁業や生態系被害及び近年、増加している市街地への出没の軽減を図るため、市町村や関係機関と連携し、地域の主体的な取組の支援や指定管理鳥獣として国が指定したニホンジカ及びイノシシの捕獲、対策技術の実証・普及や人材育成などの被害対策を実施しました。

更に、CSF緊急対策として、イノシシの捕獲強化に取り組みました。

## 災害に強い県土を築く防災・減災対策

(285億4,272万円)



河川改修(井野川)

頻発・激甚化する気象災害、緊迫する巨大地震へ対応するため、「災害に強い県土づくり」に向け、ソフト・ハードの両面から水害・土砂災害対策、道路防災、農業水利施設防災の取組を集中的に推進しました。

## 災害復旧

(32億6,110万円)



令和元年東日本台風(台風第19号)等により甚大な被害のあった道路、河川、砂防、林道、農業用施設、学校施設等を早期に復旧させるため、災害査定を迅速に行うとともに、復旧工事の早期完成を図りました。

## 交通安全施設整備・維持管理

(20億6,080万円)



信号機の新設、老朽化した既設信号機の改良・LED化、道路標識等の新設・改良などにより、交通事故防止や安全かつ円滑・快適な交通環境の維持を図りました。

### 3 恵まれた立地条件を活かした産業活力の向上・社会基盤づくり

#### 動画・放送スタジオ整備 (2,199万円)



県政情報や県の魅力の発信力を強化するため、動画の撮影・編集・配信に対応できるスタジオを県庁32階に新たに整備し、令和2年4月から全庁的な活用を開始しました。

#### 外国人材の活躍推進 (1億2,750万円)



外国人県民の生活相談等に対応するための相談窓口の開設や「多文化共生・共創『群馬モデル』」構築のための有識者会議の開催、外国人児童生徒等への一貫した教育支援体制構築のための日本語指導補助者等の配置など、外国人材の受け入れ体制整備を進めました。

## 東国文化周知

(1,819万円)



綿貫観音山古墳出土埴輪の国宝化決定／「HANI一本」の作成

本県の埴輪や古墳などの魅力を全国に発信・定着させ、観光・地域振興、イメージアップを図るため、「群馬古墳フェスタ2019」等の周知イベントや楽しみながら埴輪について学べる「HANI一本」の作成を行いました。

## ALSOKぐんま総合スポーツセンター アーチェリー場整備 (2億6,465万円)



ALSOKぐんま総合スポーツセンター アーチェリー場

ALSOKぐんま総合スポーツセンターの仮設アーチェリー場を改修し、本施設設とするための整備を実施しました。

## 林業・木材産業構造改革 (2億5,051万円)



高性能林業機械

「林業県ぐんま」への飛躍を目指し、森林整備の促進と木材産業の振興を図るため、森林組合等が行う、高性能林業機械の導入、木材加工流通施設の整備等に対して補助を行いました。

## 蚕糸業の活性化 (4億4,749万円)



蚕用人工飼料製造施設(稚蚕人工飼料センター)

本県蚕糸業を継承していくため、県産繭・生糸の流通促進や蚕糸業の担い手育成などに取り組むとともに、遺伝子組換えカイコによる新産業創出の実現に向けて稚蚕人工飼料センターの開発研究施設等を整備しました。

## 県産農畜産物ブランド力強化対策 (1,850万円)



県産「白なす」の食べ方提案によるPR販売(都内量販店)

ブランド潜在力のある県産農畜産物を掘り起こし、首都圏量販店でのPR販売や企業主催の料理教室での魅力発信など、県産農畜産物と消費者の出会いの場を提供しました。

また、「G-アナライズ&PRチーム」による、健康やおいしさに関与する成分分析に基づいた、新たなブランド化に取り組みました。

## CSF対策 (5億3,018万円)



豚へのワクチン接種

県内養豚場でのCSF発生を防止するため、全268農場におけるワクチン接種や市町村と連携した野生動物侵入防止柵278か所の設置補助等を緊急的に実施しました。

## コンベンション推進

(149億5,528万円)



Gメッセ群馬

本県の拠点性を活かした、交流人口の増加、新規ビジネスの創出などによる本県経済の活性化を目的に整備を進めていた「Gメッセ群馬」について、施設の建設工事等を実施し、令和2年3月に完成しました。

また、コンベンションを誘致するため、県内外の主催者への訪問や展示商談会等への出展など、誘致・広報活動を実施しました。

## ロボット導入促進

(1,643万円)



ロボット導入支援セミナー

製造現場やサービス現場へのロボット導入を支援するため、ロボット導入に関するシステム構築や設計を担う人材育成講座、機運醸成のセミナー、コーディネーターによる導入支援、専門展示会出展支援等を行いました。

**国際観光県ぐんま  
インバウンド誘客促進 (6,337万円)**



中国インフルエンサー招請

外国人観光客の誘致のため、東アジアやASEAN、オーストラリアなどをターゲットにした現地プロモーションを実施したほか、中国最大級のSNS「微博(Weibo)」で影響力のあるインフルエンサーを招いた情報発信事業などを実施しました。

**7つの交通軸を強化する道路整備の推進  
(225億7,088万円)**



西毛広域幹線道路(高崎西工区)

高速交通網の効果を県内すべての地域や産業の発展に活かし、交通渋滞の緩和とともに経済・産業活動における基盤強化を推進するため、高速道路網を補完する「7つの交通軸」を重点的に整備しました。

令和元年度 主な開通箇所:

- ・西毛広域幹線道路 高崎西工区(一部区間700m)
- ・国道462号 坂原工区